

2023

2/21  
TUE

No.

371

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 米「中古車」変曲点が醸すインフレ再燃

世界が注視する中で14日発表された米1月CPI（消費者物価指数）は前年比6.4%と予想を上回ってインフレ鈍化のスローダウンを示し米FRB利上げ長期化観測が再燃し、英調査会社Oxford Economicsは「インフレ率鈍化は初期に急速に進行した後停滞する例が多く、歴史は早期の政策転換に警告を発している」と喝破、FF金利はリーマン危機前のターミナルレート（到達点）5.25%を超え米国株に下押し圧力を加えそうだ。

米インフレ正常化も緩慢な「鈍化ペース」

ある米系投資家によれば、「中古車価格は米PPI（生産者物価指数）に2-3ヶ月先行する傾向があるだけに、これまでデフレ衝動となっていた中古車価格の逆方向への“変曲点”到達が今春3-4月の米PPIの再上昇となって反映されるリスクがある」という。

既に、米CPI減速スローダウンの予兆の一つに米中古車価格の上昇が顕在化していた。米自動車オークション「マンハイム」のデータによれば、昨年11月に下落率が僅か0.3%に留まり、12月には0.8%の上昇に転じた米中古車平均価格が1月に前月比+2.5%と2カ月連続で上昇、昨年1年間の-15%下落から再び上昇基調に転じた。中古車価格はオークションだけでなくショールームの店頭価格も上昇、経営不安説が囁かれて22年に98%下落した中古車ネット販売「カーバナ」の株価は1月30日に3割急騰し、1月だけで株価は2倍以上に跳ね上がった。

案の定、16日発表された米1月PPI（卸売物価）前年比6.0%や14日発表の1月CPI（消費者物価指数）前年比6.4%などインフレ高止まりを裏付ける指標に米FRB金融引き締め長期化への警戒感に米景気「軟着陸（soft landing）」論が後退を余儀なくされた。

米リッチモンド連銀バーキン総裁は2月14日、米1月CPI発表直後にブルームバーグTVのインタビューで「インフレは正常化しつつあるが、鈍化のペースは緩慢だ（“Inflation is normalizing but it’s coming down slowly,”）とし、「目標を大きく上回るインフレが長引けば、従来の想定より高い水準に政策金利を引き上げる必要性が生じかねない」と指摘、NY連銀ウィリアムズ総裁は14日の講演で「歯車のスピードの違いを考慮しても総需要が供給を大きく上回っていることは明らか。インフレ率は未だ高すぎ、我々の（インフレ退治の）仕事は未だ終わっていない」と強調した。

米インフレ減速の鈍化に米FRBの利上げ長期化観測が再燃し3月以降3回のFOMCで利上げ継続説が浮上、リーマン危機前の

利上げ到達点5.25%を超える可能性が高まり、14日の米長期金利は3.7%台後半と約1ヶ月ぶり高水準へ上昇、日米金利差拡大を意識したドル買いにドル/円は一時133円台と約1カ月ぶりの円安を付け、米ダウ平均は一時下げ幅を420ドルに広げた。

かつてデフレ要因の中国がインフレ要因に転換

一方、ある政府関係筋が、「ロシアのウクライナ侵略戦争が持つ脱グローバル化を促す効果は、一時的なものではなく、不可逆的な側面を有して地政学的な危機の時代と共にインフレ時代の到来を告げる」と耳打ちする。つまり、世界的なデフレ時代がグローバル化と技術革新を2大エンジンとして長年続いたとすれば、資源・食料インフレに気候変動などコスト増の要素が加わり、新たな4%インフレ時代を後押しするというのだ。

年明け1月16-20日に開催された世界経済フォーラム（WEF）年次総会（ダボス会議）に参加した英FT紙の米国編集長ジリアン・テット女史は、英FT紙（1月20日）電子版『Four is the new two on inflation for many investors（多くの投資家にとり4%インフレが新たな2%）』と題し、「ダボスに集まるエリートは従来、中銀が物価目標とする2%インフレ率が正常だとみてきたが、今や多くのファンダメンタルズ変遷によりインフレ率は恒常的に5%前後で高止まりするとみる（The Davos elite used to view a 2 per cent inflation rate as normal, not least because it was embedded in central bank targets. But now “we have a lot of fundamental trends” which mean that “inflation will stay persistently around 5 per cent”）」と喝破した。

「インフレ4%時代」の幕開けの最大要因の一つが中国であり、「世界の工場」として安価な製品輸出により世界デフレを促した時代は名実ともに終焉し、今や逆に旺盛なコモディティー需要により中国が世界物価を押し上げる存在となった。ブラックロックのストラテジストは、「米インフレ率は23年末にかけて3.50%にしか鈍化しない」と予想する。

しかも、最近の講演で、金融引き締めの副作用を強調する機会が増えていたブレイナードFRB副議長がNEC（国家経済会議）委員長に充てるとバイデン大統領が2月14日発表、ハト派副議長の途中退任は、元来「タカ派」姿勢のパウエル議長の影響力の増大となって利上げ長期化を後押しと推される。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)10-12月期国内総生産改定値  
23日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比+3.0%) 参考となる速報値は前期比年率+2.9%。在庫投資や外需による成長押上げの影響が大きく、国内最終需要は堅調ではなかった。金融引締めの効果に加え、今後の更なる金融引締めの影響によって国内需要は次第に弱含みとなりそうだ。改定値は小幅な上方修正にとどまる見込み。



(日)1月全国消費者物価コア指数  
24日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+4.2%) 食料品の値上げなどの影響で非耐久消費財の伸び率が高まり、外食品目で値上げの動きが広がっている。2023年夏頃までは政府のエネルギー高対策の影響を強く受けてインフレ率は次第に鈍化するとみられているが、1月は12月実績を若干上回る可能性がある。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ 2.44%

ロシア 10.81%

中国 2.89%

トルコ 10.40%

インド 7.37%

オーストラリア 3.82%

## 世界ニューストピックス

### 対ロ制裁、限界浮き彫り=抑止効果薄く、戦火やまずーウクライナ侵攻1年

2023年2月19日

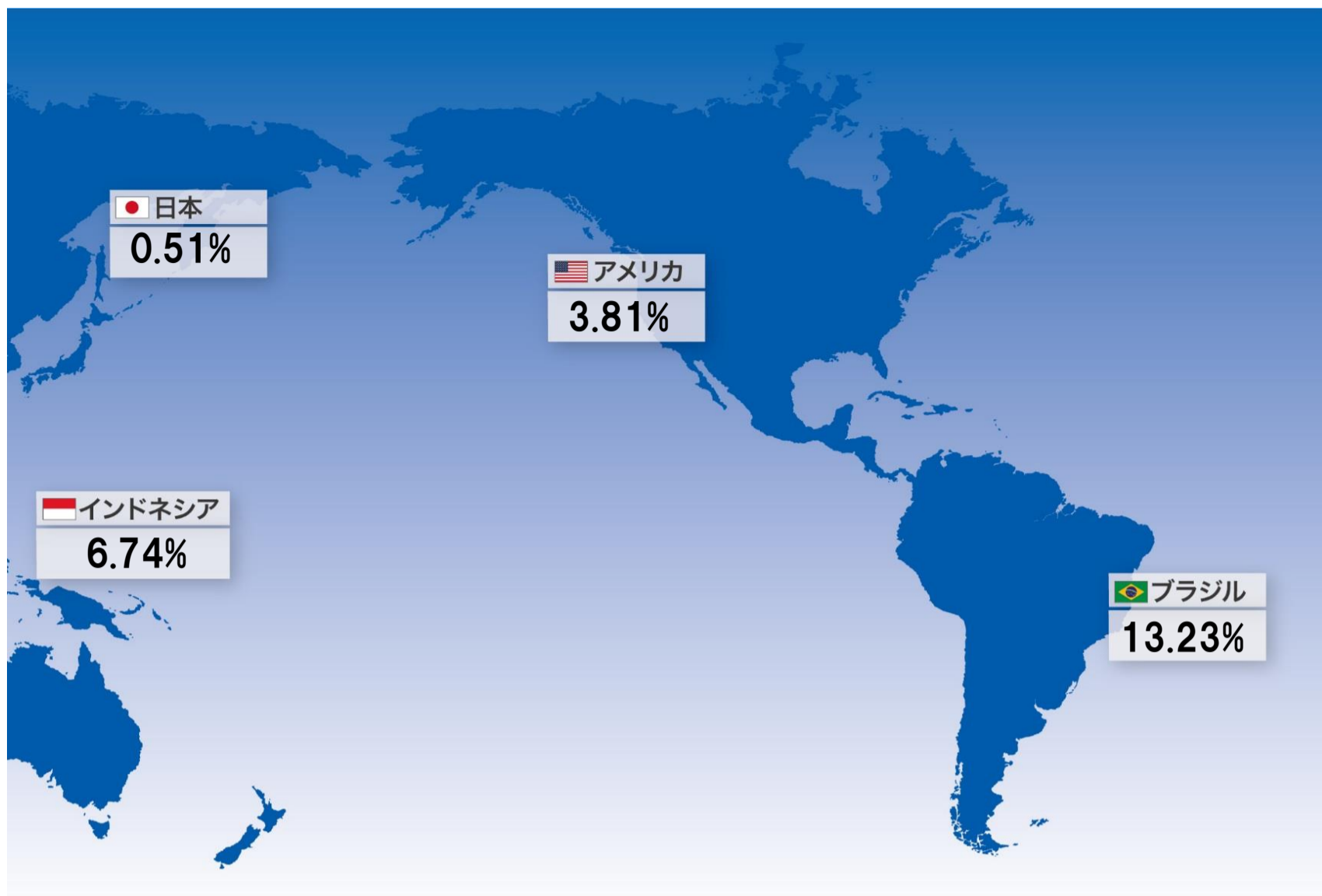
【ロンドン時事】ロシアのウクライナ侵攻は、戦争の抑止や早期終結を狙った経済制裁の限界を浮き彫りにした。侵攻開始から1年を迎える今も戦火はやまず、西側諸国が「史上最強」（バイデン米大統領）とうたった一連の対ロシア制裁は、期待通りの効果を発揮したとは言い難い。世界の銀行決済網「国際銀行間通信協会（SWIFT）」からの排除、ハイテク製品の輸出規制、プーチン大統領ら要人の資産凍結。ロシアの侵攻を受けて制裁が矢継ぎ早に発動されると、ロシアの株式や通貨は暴落した。西側企業の撤退も相次ぎ、ロシア経済は短期間で大打撃を被り、プーチン政権の戦意をくじくとみられた。しかし、ロシアの歳入の4割を占めるエネルギー収入を封じ切れなかった。欧州連合（EU）はロシアの戦費調達を阻むため、同国産原油の禁輸を決めたものの、消費量の4割をロシアに頼っていた天然ガスについては及び腰だった。中国やインドなどがロシア産原油を買い支えたことも制裁の実効性をそいだ。スイスのザンクトガレン大が発表した共同調査によると、侵攻後にロシア市場から引き揚げた西側企業は2022年11月末時点で120社と、全体の8.5%にとどまった。撤退した米ファストフード大手マクドナルドなどの事業はロシア企業に引き継がれ、国民の間で失業など経済苦による厭戦（えんせん）ムードは広がっていない。侵攻直後は、22年の

ロシアの国内総生産（GDP）が前年比で2桁のマイナスになるとの予測もあった。しかし、ロシア中央銀行の推計では2.5%前後の減少と、リーマン・ショック後の09年（7.8%減）と比べても経済への傷は浅い。対照的に22年のウクライナのGDPは30.4%減に落ち込み、打撃は深刻だ。プーチン大統領は今年1月の政府高官らとの会合で、ロシアは最悪の制裁を乗り切ったと宣言。「（経済の）実際の動きは、多くの専門家の予測を上回る結果となった」と誇らしげに語った。ロシア産原油に価格上限を設けるといった追加措置が実施され、今年に入りロシアの財政悪化が進んだことで、制裁の効果が出てきたとの指摘もある。ただ、英誌エコノミストは「制裁はウクライナにより多くの資金と武器を提供することの代わりにはならない」と楽観を戒めている。（後略）（C）時事通信社

### 国際経済協調の再構築訴え=G20で対中口念頭—米財務長官

2023年2月17日

【ワシントン時事】米財務省は17日、イエレン財務長官がインド南部ベンガルールで23～25日に開かれる20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に出席すると発表した。ロシアのウクライナ侵攻から24日で1年となる節目に、分断が深まる国際経済協調体制を米国主導で再構築していく姿勢を打ち出す。今年のG20議長国インドが掲げるテーマは「一つの地球、一つの家族、一つの未来」。



金利データ：2023年2月17日更新  
 ニュース提供：時事通信社

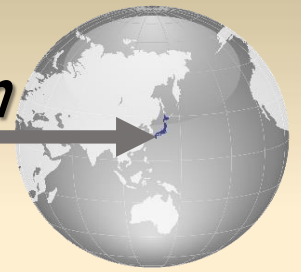
ウクライナ侵攻に端を発したエネルギー・食料価格高騰、途上国・新興国の債務問題などを巡り政策協調を目指す。イエレン氏が昨年提案した、気候変動や新たな感染症によるパンデミック（世界的流行）に備えた世界銀行の機能強化も主要テーマとなる。イエレン氏は、先進国と途上国の橋渡し役となるインドと連携し、覇権主義的動きを強める中国やロシアへの対抗を念頭に「ルールに基づく世界経済秩序」（米財務省高官）の重要性を訴える意向だ。インフレで深刻化した途上国債務問題では「最大の貸し手である中国に債務救済の早期実現を求める」（同）構えだ。日本からは鈴木俊一財務相と黒田東彦日銀総裁が出席する見通し。日米欧の先進7カ国（G7）は23日に財務相・中銀総裁会議を開催する方向で調整を進めている。今年のG7議長国である日本はウクライナへの財政支援強化などの協議を取りまとめ、G7の結束を高めたい考えだ。（C）時事通信社

### 低所得国の打撃深刻＝債務膨張、減免協議は停滞—カギ握る最大債権国・中国

2023年2月18日

【ワシントン時事】ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、両国が主要産地となる食料やエネルギーの価格が高騰した。高インフレを抑えるための米国の利上げはドル高をもたらし、低所得国の債務負担も膨張。各国がデフォルト（債務不履行）に陥れば、社会の不安定化を招き、貧困が拡大しかね

ない状況だ。債務減免のカギは最大の債権国である中国が握るが、協議を前進させる糸口はなお見えない。「デフォルトに陥れば、すべての投資が止まり、成長も終わる。そうなれば貧困が増え始める」。途上国支援の最前線に立つ世界銀行のギル上級副総裁兼チーフエコノミストは、危機感を募らせる。国際通貨基金（IMF）によると、低所得国の約6割が債務問題で苦境にあえぐ。スリランカやガーナ、ザンビアは既にデフォルト状態だ。食料・エネルギー高で加速したインフレを抑制するため、米連邦準備制度理事会（FRB）は急ピッチの利上げを推進。ドル相場が大幅に上昇したことが、問題を深刻化させた。小麦、原油などの商品や、対外債務も大半がドル建てのため、ただでさえ脆弱（ぜいじゃく）な低所得国の窮状が深まった。苦境を脱するには、債務減免が不可欠だ。しかし低所得国向けの2国間融資で、今や最大の債権国となった中国が、世銀など国際開発金融機関も減免に参加するよう主張し、協議が暗礁に乗り上げていとされる。ザンビアのムソコトワネ財務相は英紙インタビューで「そのような議論は、われわれの状況を悪化させるだけだ」と焦りを隠さない。米有力シンクタンク「外交問題評議会（CFR）」のシニアフェロー、ブラッド・セッツァー氏は「中国の主張は、他国に受け入れられない」と明言。問題なのは中国輸出入銀行などが手掛ける高金利融資で、世銀の優遇融資ではないと指摘した。（後略）（C）時事通信社



## 10-12月期機械受注は2四半期連続マイナスに

内閣府が2月16日に発表した2022年10-12月期の機械受注は前期比5.0%減の2兆6054億円だった。2四半期連続でのマイナスに。製造業が前期比14.0%減、電気機械の製造業が14.6%、情報通信機械の製造業は13.5%、それぞれ減少する形になっている。

### 日経平均は弱含み、インフレ懸念が重しも円安が下支え

弱含み。日本銀行新総裁に経済学者の植田和男氏が就任見通しとの報道を受け、金融緩和修正への思惑が強まる中、為替の円高が進み週初は売りが先行。ただ、その後は植田氏の発言動向を見極めたいとの思惑から下げ渋った。米国の物価指標が強い結果となったほか、米連銀総裁からタカ派発言も相次いだことが重しとなったが、為替の円安がサポートし、指数は一進一退が続いた。

### 日経平均、今週は弱含みか、週末にイベント複数、米エヌビディアの決算に注目

弱含みか。利上げ長期化懸念が再燃する中、週末は日本銀行次期総裁の所信聴取や米1月個人消費支出（PCE）コアデフレーターへの発表があり、神経質な展開が続こう。海外投資家の日経225先物の買い戻し余地が少なくなってきたことや為替の円安一服も上値抑制要因に。一方、米半導体エヌビディアの決算と反応が良ければ、ハイテクに買いが入り、全体の下支えが期待される。

### 10年債利回りは続伸、日本銀行の利回り許容上限を上回る

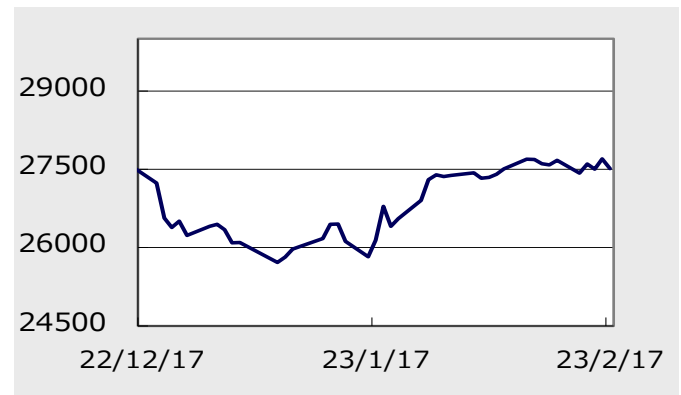
利回りは続伸。日本のインフレ率がまだ高まっている中で米国のインフレ率が上振れ、米長期金利が上昇した。これで日本の10年国債利回りに上昇圧力が加かった。日本銀行が指し値オペなどで利回り上昇を抑える姿勢を強めたが、利回りは同行の許容上限0.50%を上回って推移した。割高感で取引未成立の傾向も。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の先高観測がやや和らぐとみる

利回りは横ばいか。米国の1月インフレ指標上振れで米長期金利は上昇したが、これまでの大幅利上げで米国経済が減速している可能性は否定しがたく、米インフレ率が低下基調に入り始めた可能性も否定しがたい。こうした米国情勢が意識されて米長期金利の過剰な先高観測がやや和らぎ、日本の10年国債利回りは横ばい推移へ。

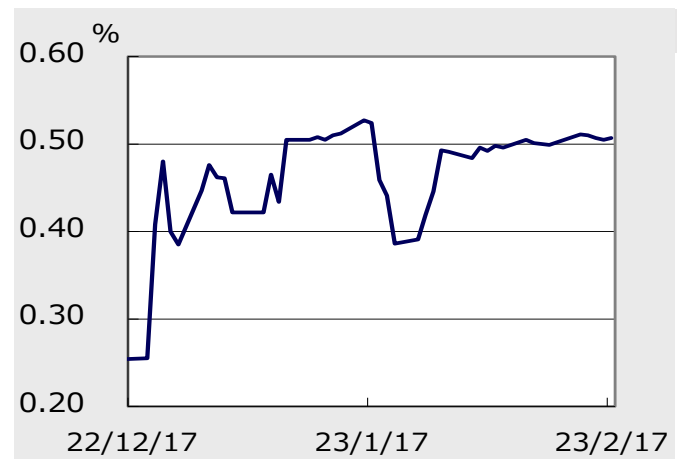
発表日	期間	指標名
2月 24日	01月	消費者物価コア指数
2月 28日	01月	鉱工業生産・速報値

### 日経平均株価

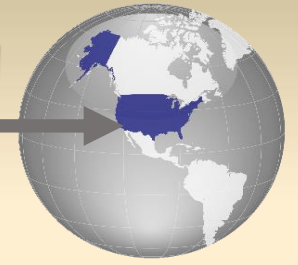


日経平均週末終値	27513.13 円
想定レンジ	27200 ~ 27800 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.51 %
想定レンジ	0.495 ~ 0.510 %



## 小売売上高は3カ月ぶりに増加へ

米商務省が2月15日に発表した1月の小売売上高は前月比3%増となった。3カ月ぶりに増加に転じ、市場予想も上回っている。飲食が好調だったほか、家具や電子機器などの裁量消費なども伸長。自動車や自動車部品も5.9%の増加となっている。

### 米国株はもみ合い、CPIなどを受けた長期金利の上昇で伸び悩み

もみ合い。週前半はインフレ鈍化への期待が優勢となって買いが先行。ただ、消費者物価指数（CPI）が鈍化基調を継続したものの市場予想を上振れたことで、長期金利が上昇し上値を抑制。小売売上高や住宅市場指数が上振れたことも、景気の悲観的な見方を後退させる一方、金融引き締め長期化懸念につながり、株価の弱材料となった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、週末のインフレ指標を見極めへ

もみ合いを予想。良好な経済、雇用関連の指標に加えて、インフレの鈍化ペースが想定以上に遅く、想定以上の水準への利上げが必要になるとの思惑が強まりつつある。週末には、連邦準備制度理事会（FRB）が特にインフレ指標として注目している1月の個人消費支出（PCE）コアデフレーターも発表されるため、上値追いには慎重な姿勢が継続しよう。

### 10年債利回りは上昇、インフレ高止まりで利上げ長期化の思惑強まる

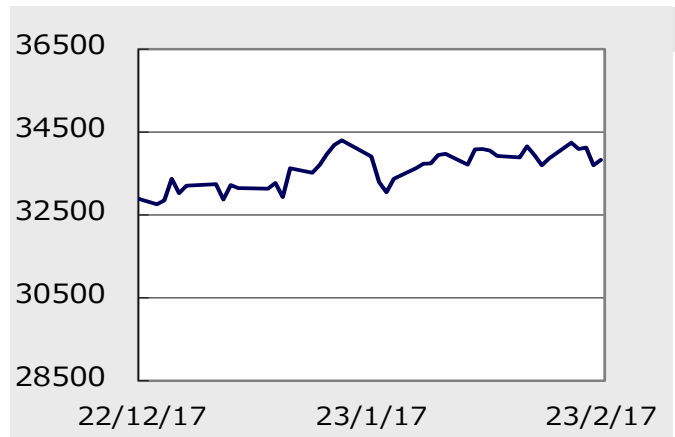
利回りは上昇。2月14日発表の1月消費者物価指数（CPI）と16日発表の1月生産者物価指数（PPI）は市場予想を上回った。さらに、16日発表の新規失業保険申請件数は予想に反して減少したことから、米連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利を一段と引き上げる可能性が高まり、長期債利回りは強い動きを見せた。

### 10年債、利回りはもみ合いか、インフレ再加速の懸念和らぐ

利回りはもみ合いか。2月24日発表の1月PCEコア価格指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場予想と一致した場合、インフレ再加速の懸念は大幅に緩和されそうだ。債券市場は年内複数回の追加利上げをすでに織り込んでおり、長期債などの利回り水準は目先的に3.80%近辺でもみ合う状態が続く可能性がある。

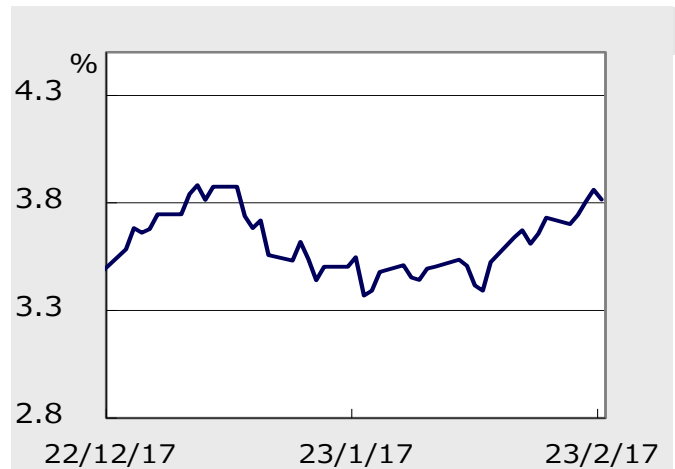
発表日	期間	指標名
2月 23日	4Q	国内総生産(GDP)改定値
2月 23日	前週	新規失業保険申請件数
2月 24日	01月	個人所得/個人消費支出
2月 24日	01月	個人消費支出(PCE)価格コア指数
2月 24日	01月	新築住宅販売件数
2月 27日	01月	耐久財受注/住宅販売保留指数
2月 28日	12月	ケース・シラー米住宅価格指数
2月 28日	02月	シカゴ購買部協会景気指数
2月 28日	02月	リッチモンド連銀製造業指数
2月 28日	02月	消費者信頼感指数

### NYダウ平均

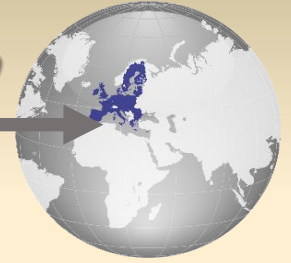


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>33826.69</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>33500 ~</b>	<b>34200</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>3.81</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3.70 ~</b>	<b>3.90</b>
		<b>%</b>



## ユーロ圏の成長率見通し上方修正へ

欧州連合（EU）の欧州委員会では、ユーロ圏の2023年の実質成長率を0.9%と、22年11月から0.6pt上方修正している。物価上昇率は5.6%と0.5pt引き下げ。国別ではドイツが従来の-0.6%から一転、0.2%のプラス成長に引き上げている。

### ユーロ円は堅調推移、日欧金利差拡大をにらんだユーロ買い強まる

堅調推移。一時143円台後半まで買われた。欧州中央銀行（ECB）はインフレ抑制に前向きであり、金融引き締めを継続するとの見方が多い。また、日本銀行総裁が交代しても現行の金融緩和策は当面維持されるとの見方も増えており、日欧金利差拡大をにらんでユーロ買い・円売りが優勢となった。

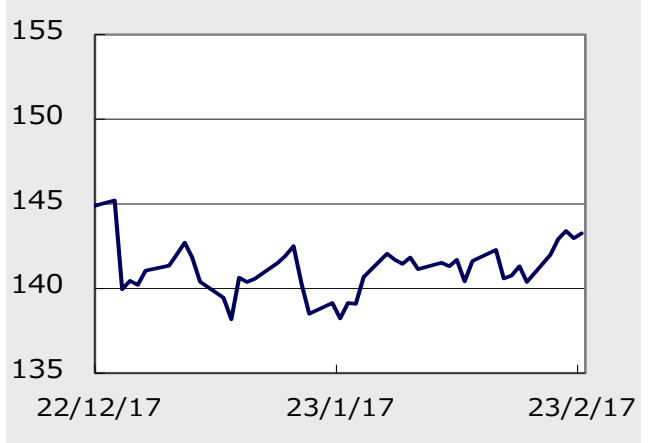
### ユーロ円、下げ渋りか、日欧金利差拡大の可能性残る

下げ渋りか。ユーロ圏のインフレ高止まりを受け欧州中央銀行（ECB）は追加利上げの必要性を指摘しており、ユーロは売りづらい。また、次期日本銀行総裁候補の植田元日銀審議委員が総裁就任後も金融緩和政策を維持するとの見方が多いことから、ユーロ買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。

### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
2月 22日	02月	独・IFO企業景況感指数
2月 24日	4Q	独・国内総生産(GDP)改定値
2月 27日	02月	欧・経済信頼感
2月 27日	02月	欧・消費者信頼感

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	143.27 円
想定レンジ	141.00 ~ 145.00 円

## ドイツ市場

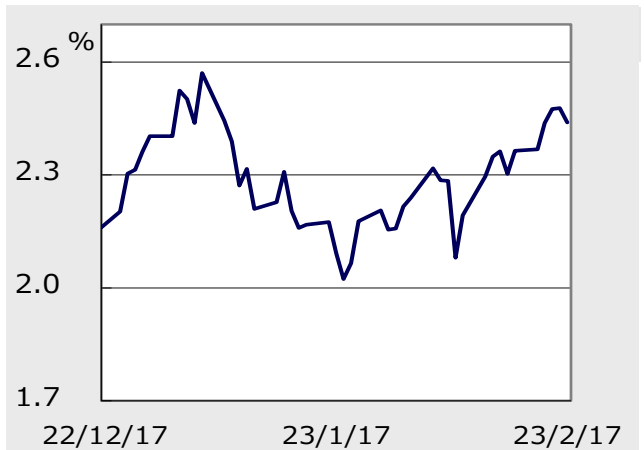
### 10年債利回りは上昇、欧米の利上げ長期化懸念強まる

利回りは上昇。成長率見通しの上方修正に加えて、米消費者物価指数（CPI）や小売売上高の想定比上振れにより、週前半から利回りは上昇していく展開になった。ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が、物価上昇を抑制するため利上げを継続すると改めて表明したことも利回り上昇要因に。

### 10年債、今週は利回りは低下か、短期的な利回り上昇ピッチは速く

利回りは低下か。足元で国債利回りの上昇ピッチは早まっており、短期的には反動の動きも強まりやすいとみられる。世界的なインフレ鈍化の流れは十分に織り込みが進みつつあり、週末の米個人消費支出（PCE）コアデフレーターなどが想定範囲内でとどまれば、利回り低下の流れが強まりそうだ。

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.44 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.50 %



# ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

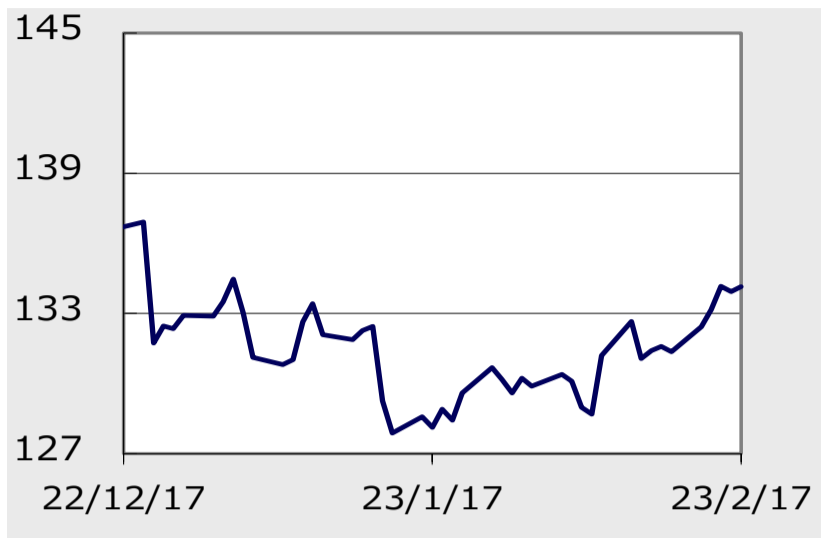
132.50 ~ 136.00 円

## 今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米インフレ高止まりの見方から、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ長期化観測でドル買いが入りやすい。また、日本銀行は現行の金融緩和策を当面維持することが見込まれ、円売り基調も続く。2月14日に発表された米消費者物価指数(CPI)と16日発表の生産者物価指数(PPI)は伸び率が鈍化した。市場予想を上回った。

市場では早期利上げ休止と年内利下げの思惑が広がっていたが、直近のインフレ指数が前回を上回るケースが目立つ。今週発表の1月米PCEコア価格指数は前年比+4.3%と、上昇率は12月実績を下回る見通しだが、市場予想を上回った場合、インフレ鎮静化の流れが逆戻りする可能性もある。そうした観点から、FRBのタカ派姿勢をにらんだ金利高・ドル高は継続しそうだ。ドル・円は1月6日に付けた年初来高値134円77銭を一時上回っており、新たなドル買い材料が提供された場合、1ドル=135円を再び超えて一段高となる可能性がある。

なお、次期日銀正副総裁の人事案が国会に提示された。総裁候補の植田和男元審議委員は黒田東彦総裁の緩和路線を当面維持するとみられ、現時点では円安方向に振れている。ただ、年後半以降には金融緩和策の修正に動き始めるとの見方もあるため、金融政策などについての植田氏の発言には注意が必要か。



ドル円週末終値 134.15 円

### 【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】

(22日公表予定)

米連邦準備制度理事会(FRB)は2月22日、直近開催の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨を公表する。インフレ鎮静化の観測が後退するなか、タカ派的なトーンならドル買い材料に。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
1,850.20ドル

### 軟調、米長期金利上昇で金売り

軟調。消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る伸びとなったほか、小売売上高も市場予想を上振れとなり、米長期金利が上昇し、金相場は軟化する状況となった。米連銀総裁のタカ派的な発言なども散見され、米国での利上げペース長期化観測も強まってきているようだ。



NY  
原油先物

週末終値  
76.34ドル

### 反落、米欧中銀の利上げ継続姿勢で世界経済の悪化に懸念

反落。米国の1月インフレ指標の上振れを受けて米欧の中央銀行による利上げ継続と世界の経済悪化・原油需要減少に懸念が強まった。さらに米国政府が戦略石油備蓄の放出方針に従って販売通知を発表、ロシア紙がロシア政府の方針に反して同国石油会社が生産や輸出を減らさないという見通しを報じた。これらの材料で売られた。



## 政府、一連の景気対策を強化

政府は一連の景気対策を強化している。国内メディアによると2023年の新規特別地方債の前倒し発行額は、前年同期比で50%も増加した。各地方政府が打ち出した重点プロジェクトでは鉄道や高速道路などの「旧型インフラ」に加えて、人工知能（AI）、新素材などの「新型インフラ」も幅広くカバーしている。

### 人民元は上昇、対円での米ドル高に連れ高

上昇。人民元は対米ドルでの基準値を中心に動いているため、円から見ると人民元は米ドルとの連動性がみられる。先週は米国の1月のインフレ指標や小売売上高の上振れで米追加利上げ観測が強まって米ドルが対円で大きく上昇し、追随して人民元も対円で上昇した。中国経済の回復本格化が期待されていることも支援材料に。

### 人民元今週は横ばいか、2月の中国経済指標の発表を待つ展開へ

横ばいか。米インフレ指標の上振れで米国の追加利上げ観測が強まり、対円で米ドルと米ドルに連動しやすい人民元を買う動きは一巡するだろう。来週以降に発表される中国の2月経済指標でどの程度の中国経済の回復力が確認されるのかが市場の最大の関心事で、これを待つ形で対円での人民元は横ばい推移となる見込みだ。

### 上海総合指数は続落、利益確定売りが優勢

続落。上海総合指数が一時、昨年7月以来の水準まで上昇していたため、過熱感から利益確定売りは優勢となった。また、米利上げの加速懸念や米金利高なども外資の流出懸念を強めた。一方、経済再開の進展や当局の景気テコ入れスタンスなどが指数をサポート。各地方政府は相次いで独自の景気対策を打ち出している。また、米中関係の改善期待なども好感された。

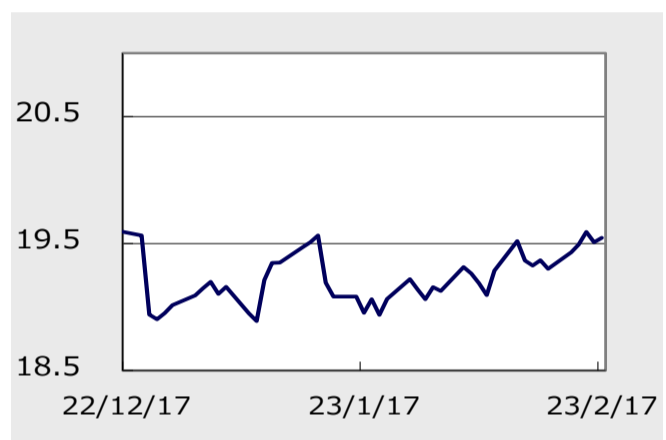
## 香港市場

### ハンセン市場は強含みか、値ごろ感や中国の景気対策の強化で

強含みか。ハンセン指数が年初来の安値水準まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しが優勢になる可能性がある。また、中国政府が一連の景気対策を強化していることも香港への資金流入期待を高めよう。外部環境では、米国の大幅な利上げ懸念が後退していることが好感される見通しだ。一方、域内の人口減少や景気低迷が続いていることが圧迫材料となろう。

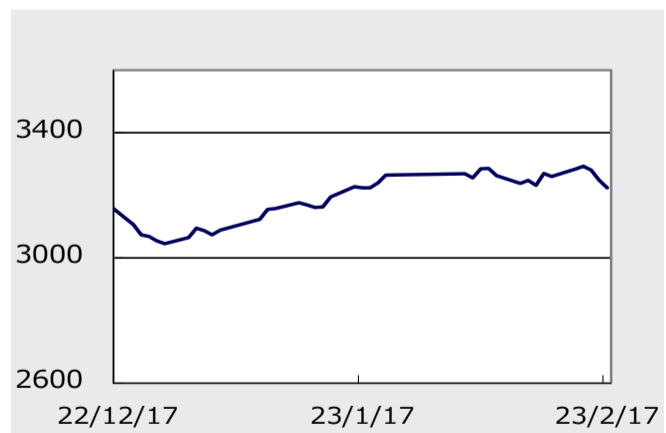
発表日	期間	指標名
2月 20日		貸出基準金利1年物
2月 20日		貸出基準金利5年物

人民元円



人民元円週末終値	19.55 円
想定レンジ	19.45 ~ 19.65 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3224.02 Pt
想定レンジ	3165 ~ 3285 Pt



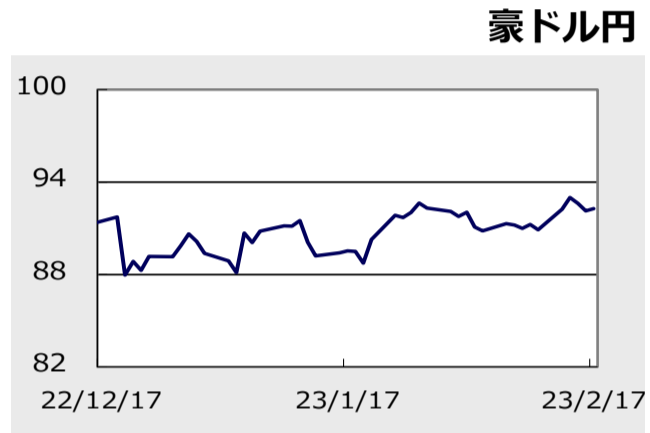
## 雇用者数は2カ月連続での減少に

豪統計局が2月16日に発表した1月雇用者数は前月比で1万1500人減少した。市場予想は2万人の増加であった。2カ月連続での減少となる。労働参加率は66.5%とわずかに低下した。失業率は3.7%となり、前月の3.5%から上昇している。

発表日	期間	指標名
2月 28日	01月	小売売上高

## 豪ドル円は上昇、日銀政策修正の観測後退で円売り強まる

上昇。日本銀行の正副総裁人事をめぐる現行政策修正への警戒感の後退し、豪ドル買い・円売りが全体的に優勢になった。ただ、豪準備銀行（中央銀行）のロウ総裁の議会証言はハト派寄りとの見方があったほか、1月雇用統計が予想外に悪化したことで豪ドル売り・円買いも一時観測される。



## 豪ドル、今週はもみ合いか、タカ派姿勢再認識も

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）のロウ総裁は議会証言で、金利について対応が十分でないリスクと利上げが支出を抑制するリスクを挙げ、今後の利上げ継続は慎重に行われるとの見方が浮上している。2月理事会の議事要旨発表ではタカ派的なトーンが改めて認識されるとみられ、ある程度の豪ドル買いにつながる公算も。

豪ドル円週末終値	92.28 円
想定レンジ	91.00 ~ 94.00 円

## 10年債利回りは続伸、豪州と米国で利上げ長期化に懸念

利回りは続伸。前週の豪州で10-12月消費者物価指数の上振れを機に豪準備銀行（中央銀行）が利上げ継続姿勢に戻っていたことが確認された。続いて先週の米国で1月インフレ指標が軒並み上振れ、米連邦準備制度理事会（FRB）幹部が利上げ継続姿勢を強めた。米長期金利の上昇に支援され、豪国債利回りは続伸した。



## 10年債、今週は利回りは横ばいか、豪経済の減速懸念が上値を抑える

利回りは横ばいか。先週発表された豪州の1月雇用者数は予想外に2カ月連続の減少となった。これまでの大幅利上げが効果を現わして豪州経済が減速基調に入り始めた可能性は否定しがたく、豪インフレ率が低下基調に入り始めた可能性も否定しがたい。こうした豪経済情勢が市場で意識され始めて上値を抑え、利回りは横ばいへ。

10年国債週末終値	3.82 %
想定レンジ	3.790 ~ 3.850 %



## 気候変動への対応で米国と協力

ルラ大統領は、2月10日米国ワシントンでバイデン大統領と会談し、特に気候変動への対応を2国間の優先課題として取り組むとした。その一環としてルラ政権が設けたアマゾン保護基金に米国からも資金拠出がなされることが決まった。同基金には1月に欧州諸国からも2億3000万ユーロの資金提供が決まっていた。

### レアル円は反発、円安進行や経済指標の改善で

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、経済指標の改善も好感された。ほかに、米中景気の回復期待などが輸出の拡大観測を高めた。一方、原油など資源価格の下落がレアルの圧迫材料となった。また、米金利高もレアルなど新興国通貨の足かせとなった。

### レアル円、今週は強含みか、米大幅利上げ懸念の後退で

強含みか。米国の大幅な利上げ懸念の後退がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、追加の利上げ観測もレアルをサポートする見通しだ。ほかに、米中関係の一段悪化懸念の後退が好感されよう。一方、財政赤字の拡大懸念などが圧迫材料となろう。

### ボベスパ指数反発、経済指標の改善などを好感

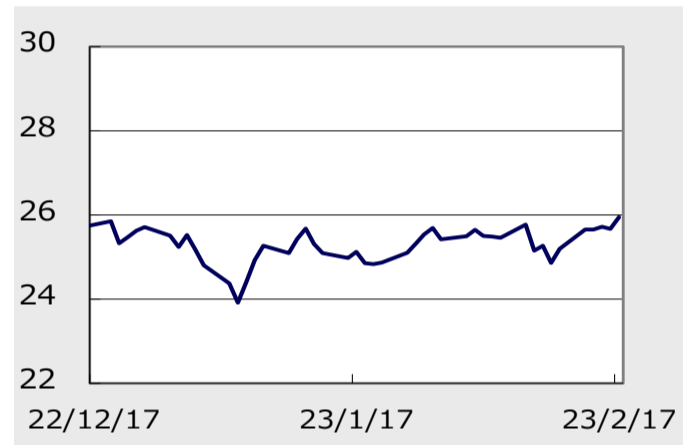
反発。経済指標の改善が好感された。昨年12月の経済活動指数は前月比でプラス0.29%となり、前月のマイナス0.77%（改定値）と予想のプラス0.10%を上回った。また、米中景気の回復期待も輸出の拡大観測を高めた。ほかに、通貨レアル高の進行がブラジル株の支援材料。一方、米金融引き締め長期化懸念などが指数の足かせとなった。

### ボベスパ指数、今週は強含みか、米利上げ加速懸念の後退で

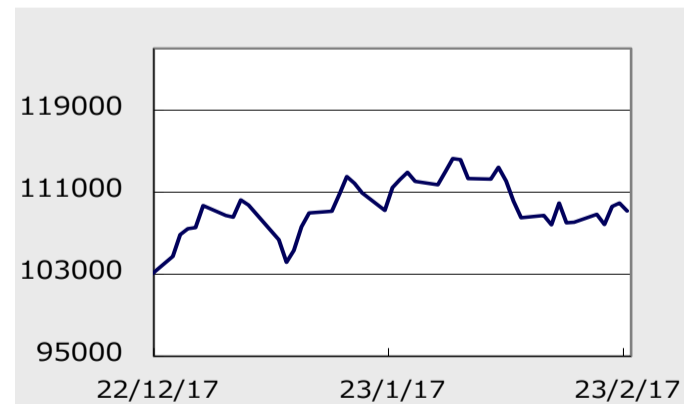
強含みか。米国利上げの加速懸念の後退を受け、外資の流出観測が後退する見通しだ。また、中国政府が景気対策を強めていることも対中輸出の拡大期待を高める可能性がある。ほかに、米中関係の悪化懸念が後退していることが好感されよう。一方、追加の利上げ観測が引き続き警戒されよう。また、原油など資源価格が下落した場合、同セクターに売りが広がる公算も。

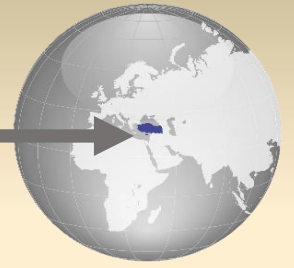
発表日	期間	指標名
2月 23日	~2/19	貿易収支(週次)
2月 23日	~2/22	FGV消費者物価指数(IPC-S)
2月 24日	~2/21	FIPE消費者物価指数(週次)
2月 24日	02月	FGV建設コスト・消費者信頼感
2月 24日	02月	IBGEインフレ率(IPCA-15)
2月 24日	01月	経常収支/海外直接投資
2月 24日	01月	連邦政府債務残高

### レアル円



### ボベスパ指数





## 堅調推移、リスク回避のリラ売り縮小

堅調推移。トルコで発生した大地震による経済的被害は一部推計で最大で800億ドル超となる可能性があるものの、国民所得の損失は100億ドル程度にとどまるとの見方が出ており、リスク回避的なリラ売り・円買いは縮小した。週後半の米ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響したようだ。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、財政支出増大による経済支援への期待残る

下げ渋りか。震災復興を目的とする歳出拡大によってトルコの政府債務は一時的に拡大するものの、国内総生産（GDP）対比5%程度と持続可能な規模にとどまる可能性がある。政府による迅速な経済支援も期待されており、リスク回避的なリラ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

### 5年債利回りは弱含み、為替安定で資金流出懸念和らぐ

利回りは弱含み。トルコ南部で発生した大地震は国内経済活動に大きな影響を与える可能性が高いものの、先週末時点でトルコリラの為替相場（対米ドル）は安定的に推移している。通貨安による資本流出の懸念は和らいでいることから、債券利回りの上昇は抑制された。

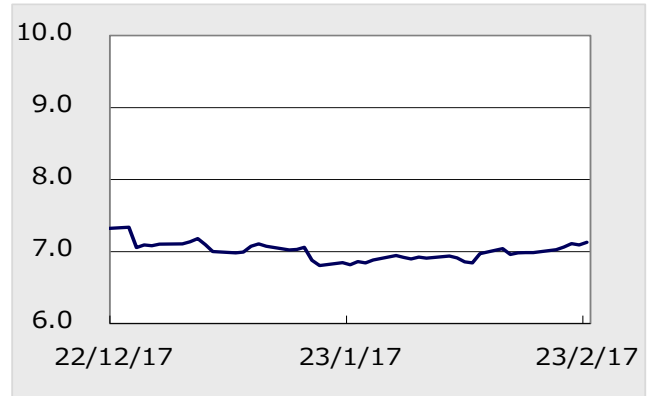
### 5年債利回りは下げ渋りか、財政支出急増の影響を見極める展開

利回りは下げ渋りか。震災による経済的被害は一部推計で800億ドル超となる可能性があるため、震災復興のために大規模な経済支援策の導入が必要不可欠になりそうだ。財政支出の急増が予想され、政府債務は拡大する見込み。ただし、持続可能な債務規模に収まる可能性もあり、財政面での政府対応が注目される。

### 北欧2国、別々に判断も=NATO加盟でトルコ外相

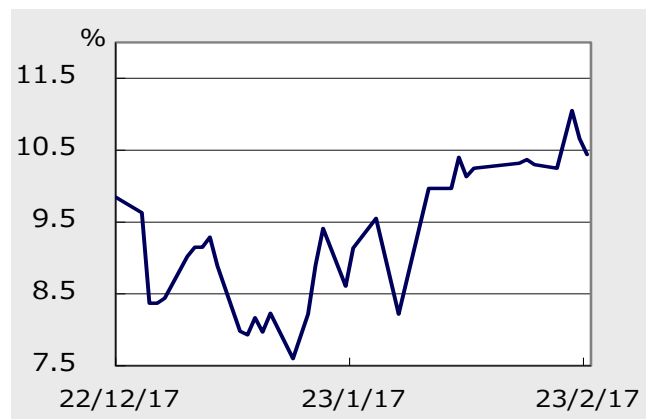
【ブリュッセル時事】トルコのチャブシオール外相は16日、スウェーデンとフィンランドの北大西洋条約機構(NATO)正式加盟に向けた議定書の批准手続きについて「別々に判断する可能性がある」と指摘した。首都アンカラでNATOのストルテンベルグ事務総長と会談後、共同記者会見で述べた。トルコはNATO加盟承認に際し、北欧2カ国とテロ対策強化で合意。「テロリスト」と見なす少数民族クルド人亡命者の引き渡しをスウェーデン政府に求めている。だが、この問題に絡みスウェーデンで1月、イスラム教の聖典コーランが燃やされるデモが発生。トルコ政府は反発を強め、議定書批准の手続きが遅れている。チャブシオール氏は、2カ国の対応をある程度評価しつつ、スウェーデンが「具体的な措置を講じていない」と不満を表明。ストルテンベルグ氏は、トルコに理解を示した上で「今こそ(両国の議定書を)批准する時だ」と重ねて主張した。NATO加盟30カ国は昨年6月、北欧2カ国の加盟を承認。トルコとハンガリーを除く28カ国で議定書の批准手続きが完了した。ストルテンベルグ氏は16日、エルドアン大統領とも会談し、トルコ大地震を巡るNATOによる支援について意見交換した。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	7.13 円
想定レンジ	7.00 ~ 7.25 円

### トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	10.25 %
想定レンジ	10.10 ~ 10.40 %



## 反発、円安進行などが支援材料

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、中国政府が景気対策を強めていることも対中輸出の拡大期待を高めた。ほかに、米中関係の一段悪化懸念が後退していることが好感された。一方、欧州委員会がロシアに対して経済制裁を追加したことが嫌気された。

### ルーブル円、今週は弱含みか、景気悪化懸念などが足かせ

弱含みか。景気の悪化懸念が足かせとなろう。昨年10-12月期の国内総生産（GDP、速報）は前期のマイナス3.7%からマイナス4.6%まで落ち込むと予測されている。また、原油価格が一段と下落した場合、ルーブルに売り圧力が強まる公算も。一方、米国の大幅な利上げ懸念の後退が支援材料となろう。

## MOEXロシア指数、反落、欧州委が対口制裁を追加

反落。欧州委員会がロシアに対して経済制裁を追加したことが嫌気された。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かり。このほか、米金利高や米金融引き締め長期化観測が警戒材料となった。一方、中国当局が景気対策を強化していることが対中輸出の拡大期待を高めた。また、米中景気の回復期待も支援材料となった。

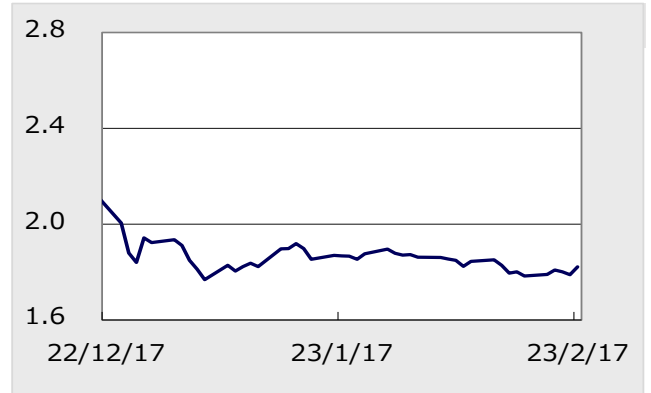
### MOEXロシア指数、上値の重い展開か、一段の成長鈍化懸念で

上値の重い展開か。一段の成長鈍化懸念が圧迫材料となろう。昨年10-12月期の国内総生産（GDP、速報）は前期のマイナス3.7%からマイナス4.6%まで落ち込むと予測されている。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが継続も。一方、米国の大幅な利上げ懸念の後退などが支援材料となる見通しだ。

## 中国、対口武器支援検討か＝米務長官が懸念

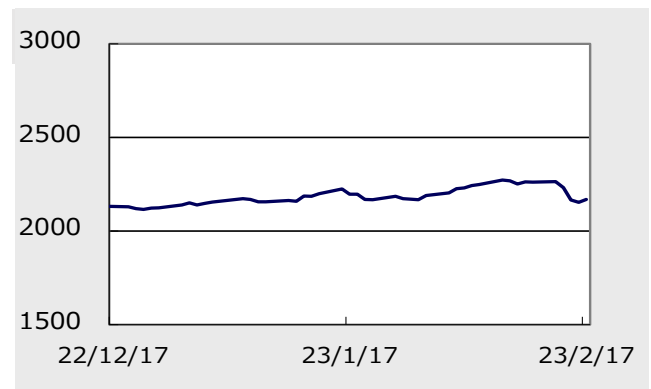
【ミュンヘン時事】ブリンケン米務長官は19日放送の米CBSテレビのインタビューで、ウクライナに侵攻したロシアに中国企業が武器支援を検討しているとして懸念を表明した。中国企業が既にロシアに武器以外の支援を行っているとも指摘した。ブリンケン氏は「われわれはこれまで、中国企業が致命的ではない支援をロシアに提供するのを確認してきた。現在の懸念は彼らが致命的な支援を検討しているという情報に基づくものだ」と述べた。致命的な支援の中身として武器や弾薬などを挙げたが、詳細は明らかにしなかった。ブリンケン氏は「中国ではもちろん民間企業と国家に区別はない」と強調。その上で、中国外交トップの王毅・共産党政治局員との18日の会談で「（対口支援が）米中間に深刻な問題を引き起こすとはっきり伝えた」と説明した。インタビューは、ブリンケン氏がミュンヘン安全保障会議で訪欧中の18日に行われた。米政府はロシア民間軍事会社「ワグネル」に衛星画像を提供した中国企業に制裁を科すなどしている。先進7カ国（G7）は18日の外相会合後、ロシアを支援する第三者に「支援をやめなければ深刻な代償に直面する」と警告する議長声明を発表した。（C）時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.82 円
想定レンジ	1.80 ~ 1.85 円

### MOEXロシア指数

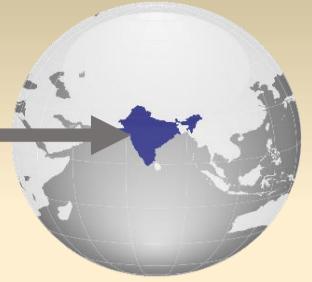


MOEXロシア指数先週終値	2168.88 Pt
想定レンジ	2100 ~ 2240 Pt



# インド概況

India



## 23年度の成長率、6.2%の見通し = MS

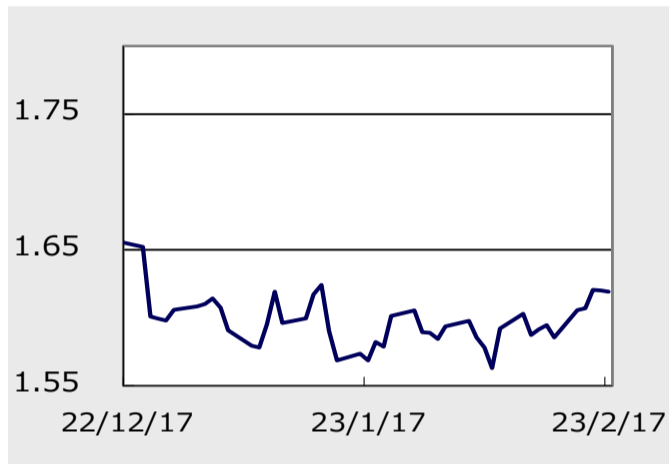
モルガン・スタンレー証券（MS）は最新レポートで、2023年度のインド成長予想が6.2%になると予測した。これはインド準備銀行（中央銀行）が予想した6.0-6.5%とほぼ一致。MSは、国内需要が順調に回復していると指摘し、景気減速の可能性が低いとの見方を示した。

発表日	期間	指標名
2月 28日	4Q	国内総生産(GDP)

### インドルピー円は堅調推移、景気回復への期待残る

堅調推移。米利上げ長期化を警戒したルピー売り・米ドル買いが一部で観測されたが、国内景気回復への期待が広がったことから、リスク選好的なルピー買い・円売りが優勢となった。インド準備銀行（中央銀行）は利上げを急がない姿勢を見せており、持続的な景気回復への期待が残されていることも影響したようだ。

### インドルピー円



### インドルピー円、今週は下げ渋りか、原油高一服の影響残る

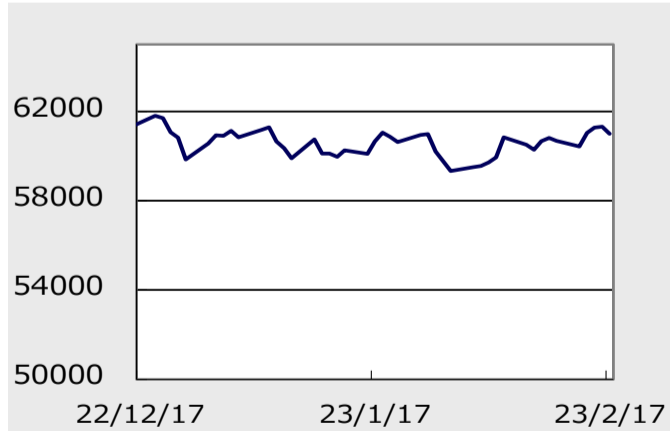
下げ渋りか。米長期金利の動向は無視できないが、原油先物の下落は支援材料となりそうだ。原油先物が弱含みとなった場合、貿易収支の改善につながることやインフレ緩和の可能性が高まると予想される。原油安は持続的な経済成長に寄与することから、目先のルピーの対円レートは下げ渋る可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.619 円
想定レンジ	1.605 ~ 1.633 円

### SENSEX指数強含み、利上げの収束観測や景気減速懸念の後退で

強含み。利上げの収束観測が好感されたもようだ。また、景気減速懸念の後退もサポート材料。内需の回復が順調に進んでいることが背景にある。ほかに、米中関係の悪化懸念が緩和されていることが輸出の拡大期待を高めた。一方、米金利高や米金融引き締め長期化懸念が指数の足かせとなった。

### SENSEX指数



### SENSEX指数、今週は底堅いか、米大幅利上げ懸念の後退で

底堅いか。米国の大幅な利上げ懸念の後退が外資の流出懸念を後退させよう。また、米中の景気回復期待も輸出の拡大期待を高める見通しだ。国内では、政府が一連の景気対策を検討していることが引き続き好感されよう。また、追加の利上げ懸念の緩和も引き続き支援材料へ。一方、外国人投資家の売りが継続した場合、下落の可能性はある。

SENSEX指数先週終値	61002.57 Pt
想定レンジ	59700 ~ 61700 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 配当権利取りによる短期的なキャピタルゲインを期待

### ■ 2月は高配当利回り銘柄が上昇しやすい局面

10-12月期の決算発表も一巡、通期配当計画の修正などもいったん出揃う形になっている。また、3月末の配当権利取りの動きなどで、2月相場は高配当利回り銘柄などが上昇しやすい局面とも考えられる。3月決算期の高配当利回り銘柄に改めて注目したい。とりわけ、直近での株価上昇率が低い銘柄は、権利取りの動きが今後強まりやすいものとみられよう。なお、海運株を始め、来期以降も高い配当水準が維持できない銘柄もあるとみられ、こうした銘柄は権利落ち後の株価回復ペースは鈍くなる可能性がある。今回は配当の権利取りというよりもむしろ、権利取りの動きによる短期的なキャピタルゲインを狙いたい銘柄と位置付ける。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②配当利回りが6%以上、④ここ1カ月間の株価上昇率が10%未満。

### ■ 3月期の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/17株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1820	西松建設	プライム	3,500.0	1,945.7	6.31	-10.03	248.27
1833	奥村組	プライム	3,200.0	1,237.3	6.25	8.47	271.70
4310	ドリームインキュベータ	プライム	2,772.0	290.1	6.89	7.23	-
5192	三ツ星ベルト	プライム	3,835.0	1,250.4	6.26	9.26	239.55
5208	有沢製作所	プライム	1,400.0	471.5	6.43	6.46	96.98
6502	東芝	プライム	4,340.0	18,798.2	6.68	-3.92	-
8595	ジャフコグループ	プライム	2,139.0	1,567.5	7.01	-7.00	-
9101	日本郵船	プライム	3,355.0	17,116.0	15.20	9.32	1969.05
9104	商船三井	プライム	3,435.0	12,435.1	16.30	6.35	2215.35
9110	NSユニテッド海運	プライム	4,140.0	992.4	8.57	9.38	1145.71
9119	飯野海運	プライム	964.0	1,049.8	6.43	9.67	206.04
9308	乾汽船	スタンダード	2,044.0	532.9	8.66	4.66	378.81

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所: フィスコアプリより作成



## テーマ別分析：音声認識技術に再脚光の期待

### ■「ChatGPT」を契機に関心急速に高まる

米国で対話型AI（人工知能）の「ChatGPT」が注目されている。米マイクロソフトが今後数年間で数十億ドル規模の追加投資を発表し、他のIT企業も開発に乗り出していることで、足元で市場テーマとして非常に関心が高い。マイクロソフト社が出資し、その話題の中心となっている米OpenAI社は音声認識技術も開発していることから、その延長線上で音声認識技術を持つ関連企業にも関心が向き始めている。

音声認識技術は、人工知能を活用した自動会話プログラム「チャットボット」やコンタクトセンターなどでの利用が始まり、事業化に向けた動きも出始めている。

アマゾンの「Alexa」やアップルの「Siri」など、スマートスピーカーで過去に株価テーマとなった経緯がある音声認識技術だが、関連銘柄が再度注目される可能性があるだろう。

### ■主な「音声認識技術」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/17終値	概要
2440	ぐるなび	プライム	367	国内飲食店検索サイトで音声検索による飲食店予約に対応
3677	システム情報	プライム	792	音声を認識してテキスト化する様々な業務効率化を支援
3694	オプティム	プライム	980	音声認識を用いたテキスト化ツールを提供
3773	アドバンス・メディア	グロス	1445	音声の文字変換技術に強み、観光地で音声認識サービス実験も
3937	Ubicomホールディングス	プライム	1935	車載機器向け音声AIアシスタントの開発を推進
3984	ユーザーローカル	プライム	1653	対話AIモデルを組み込んだ「サポートチャットボット」を展開
4344	ソースネクスト	プライム	236	世界50言語以上に対応する通訳デバイス「ポケットーク」を販売
4685	菱友システムズ	スタンダード	2125	音声認識システムやチャットボットを手掛ける、三菱重工系
4845	スカラ	プライム	721	サイト支援サービスや電話音声自動対応サービスを展開
5132	pluszero	グロス	6790	丸紅情報システムズとオペレーションセンターの自動化に向け提携
5136	tripla	グロス	2649	宿泊施設特化のチャットボットを提供
6050	イー・ガーディアン	プライム	2360	特定キーワード検知の動画監視に特化した「TextVoice」展開
6182	メタリアル	グロス	1130	AIとWEB検索を活用した自動翻訳技術に特徴
6701	日本電気	プライム	4770	独自の音声認識技術を活用したDX支援サービスを開発
6753	シャープ	プライム	969	モバイル型ロボット「ロボホン」が子供向け英会話教室で採用
7047	ポート	グロス	1518	ChatGPTを活用した問い合わせ対応システムの提供を検証
9216	ビーウィズ	プライム	1488	会話データの音声認識やチャットボット活用に強み

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## タクマ〈6013〉プライム

### 自治体向けごみ処理プラントが主力、老朽化による更新需要が旺盛

#### ■長期にわたるアフターサービスが収益下支え

自治体向けごみ処理プラントのEPC（設計・調達・建設）が売上高の23%、アフターサービスが30%を占め、民間企業向け大型ボイラー、バイオマス発電などのエネルギープラントが22%、汎用ボイラー等の民生熱エネルギーが12%などとなっている。新規プラントを納入すると、アフターサービスは数十年にわたり継続し、同社の収益に長期に寄与するモデルとなっている。第3四半期累計の営業利益は前年同期比73.6%増の92.1億円。プラントEPC事業の案件構成が変化し、売上高が増加した。また、半導体産業用設備も堅調だった。

#### ■廃棄物処理施設の半数以上は築20年超

23年3月期営業利益は前期比36.0%増の135億円予想。2月9日に、前回予想の同23.9%増の123億円から9%ほど引き上げた。同社資料によると、現在、廃棄物処理プラント（1056施設）の57%が築20年超となっており、老朽化に伴う更新・長寿命化が課題となっている。当面、施設の更新需要は高水準で推移する見通しで、同社の業績を支える要因となりそうだ。株価は第3四半期決算発表を受け堅調な推移となっている。

#### ★リスク要因

機材価格の上昇による収益圧迫など。

売買単位	100 株
2/17終値	1361 円
業種	機械

#### ■テクニカル分析



6013 : 日足

第3四半期発表以降は上値指向鮮明に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	121,950	3.2%	11,604	12,334	15.6%	8,853	107.10
2020/3連	134,454	10.3%	9,600	10,300	-16.5%	7,445	90.36
2021/3連	146,726	9.1%	10,473	11,028	7.1%	7,529	92.73
2022/3連	134,092	-8.6%	9,928	10,647	-3.5%	7,434	91.53
2023/3連予	143,000	6.6%	13,500	14,500	36.2%	9,700	121.20

# 日本株 注目銘柄2

## THK〈6481〉プライム

### 長期的なボックスレンジからの上放れに期待

#### ■自動車向け苦戦も産業機器事業の受注が好調

LMガイド、ボールスプライン、ボールねじ等、メカトロニクス産業に不可欠な機械要素部品を手掛ける。2022年12月期業績は、自動車メーカーにおける半導体などの部品調達不足や、中国のロックダウンの影響があったが、産業機器事業における好調な需要を着実に売上収益につなげた。のれん及び無形資産の減損損失を計上しているが、これを除いたベースでは、期初計画に対して売上収益、営業利益ともに上回った。23年3月期の売上収益は3600億円、営業利益は300億円を計画。

#### ■決算を受けてリバウンド基調が強まる

株価は決算を受けてリバウンド基調が強まり、昨年8月以来の水準を回復してきた。21年8月以降は概ね2300円～3000円辺りでのレンジ推移を継続しており、足もとのリバウンドによりレンジ上限が射程に入ってきた。長期的なボックスレンジを上放れてくる展開に期待したい。

#### ★リスク要因

自動車メーカーの部品調達不足による減産など。

売買単位	100 株
2/17終値	2857 円
業種	機械

#### ■テクニカル分析



6481：日足

25日線に続き、75日線が200日線を下から上抜くゴールデンクロスを示現しそう。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	274,599	-20.3%	18,277	18,168	-65.2%	11,690	92.37
2020/12連I	218,998	-20.2%	-8,499	-9,725	-	-9,992	-
2021/12連I	318,188	45.3%	30,268	29,984	-	23,007	181.97
2022/12連I	393,687	23.7%	34,460	35,596	18.7%	21,198	172.67
2023/12連I予	360,000	-8.6%	30,000	31,600	-11.2%	22,400	182.74

# 日本株 注目銘柄3

## ホシデン〈6804〉プライム

### 移動体通信関連向けやアミューズメント関連向けが好調

■第3四半期の営業利益の進捗率は86.1%

コネクタ、スイッチ、音響部品、静電容量式タッチパネルなどを手掛ける総合電子部品メーカー。2月10日に発表した2023年3月期第3四半期業績は、売上が前年同期比32.3%増の2060億円、営業利益は同34.4%増の132億円だった。自動車関連向け、健康機器関連向けは苦戦したものの、移動体通信関連向けやアミューズメント関連向けが好調。通期計画に対する営業利益の進捗率は86.1%となった。通期の経常利益予想を下方修正しているが、為替差益が減少した影響によるもの。第4四半期では1ドル132円を前提としており、足もとで円安傾向を見せていることから、通期計画の達成角度は高そうだ。

■期末に向けた配当権利取りに期待

株価は決算を受けて売られる場面が見られたが、その後は買い戻され、1600円近辺での横ばい推移を継続。自動車向けの回復が見込まれる中、PBRで0.67倍とバリュエーション面での割安感が目立つほか、予想配当利回りは4%台であり、期末に向けた配当権利取りの動きに期待したい。

#### ★リスク要因

自動車関連市場での半導体不足の長期化など。

売買単位	100 株
2/17終値	1589 円
業種	電気機器

### ■テクニカル分析



6804：日足

75日線水準での攻防。200日線がしっかり下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	233,435	-22.0%	11,457	13,357	26.6%	10,709	180.62
2020/3連	211,912	-9.2%	11,219	11,353	-15.0%	9,433	161.37
2021/3連	233,934	10.4%	12,377	13,401	18.0%	10,338	178.70
2022/3連	207,608	-11.3%	11,725	15,786	17.8%	11,901	211.57
2023/3連予	265,000	27.6%	15,300	18,000	14.0%	12,000	221.14

# 日本株 注目銘柄4

## SUBARU 〈7270〉 プライム

### 米景気が強く推移する中、堅調な業績に期待

#### ■北米の販売比率は7割を超える

2023年3月期販売台数は前期比18.5%増の87万台を計画し、内訳は国内10.6万台、海外は北米の64.3万台を軸に76.4万台となっている。北米の販売比率は7割を超え、これはトヨタ、ホンダ、マツダなどが3割程度なのに対し、圧倒的に割合が高い。米国経済は1月の雇用者数が市場予想を大幅に上回り、失業率は53年ぶり低水準で推移するなど強く推移している。また為替市場では昨年10月以降、円高傾向が続いていたが、米景気が想定以上に強く、1年半ば以降はドル高円安傾向にある。会社業績予想前提の23年3月期為替レートは1ドル=134円で、対ドルでは円安が1円進む毎に営業利益は100億円膨らむ。

#### ■部品調達が正常化に向かい来期の生産台数は増加か

23年3月期業績は大幅な増収増益の見通しであるが、生産台数は半導体を中心とした部品供給課題が継続したため、期初計画100万台から88万台に修正している。来期についてはこれらの部品調達が正常化に向かい、生産台数増加が図られ業績拡大のドライバーとなることが期待される。

#### ★リスク要因

為替市場において円高ドル安が進むことなど。

売買単位	100 株
2/17終値	2215 円
業種	輸送用機器

#### ■テクニカル分析



7270 : 日足

上値抵抗線だった75日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	3,156,150	-	181,724	186,026	-	141,418	184.44
2020/3連I	3,344,109	6.0%	210,319	207,656	11.6%	152,587	198.99
2021/3連I	2,830,210	-15.4%	102,468	113,954	-45.1%	76,510	99.77
2022/3連I	2,744,520	-3.0%	90,452	106,972	-6.1%	70,007	91.28
2023/3連I予	3,700,000	34.8%	300,000	300,000	180.4%	210,000	273.81

# 日本株 注目銘柄5

## 豊田通商〈8015〉プライム

### 全てのセグメントが好調推移、自動車生産回復が追い風に

#### ■最終利益の進捗率は通期計画に対して87.2%

2月3日に第3四半期決算を発表、累計の最終利益は前年同期比30.6%増の2354億円で着地しており、通期計画2700億円に対する進捗率は87.2%に達した。自動車販売の増加、金属等の市況及び欧州電力価格上昇により売上高が大幅に増加、持ち分法投資損益の増加も寄与した。また、四半期利益では全てのセグメントで前年同四半期を上回った。一方、貴金属市況の大幅な下落に加えて、風力発電事業やアフリカ事業で一過性損失等を見込んでおり通期予想は据え置き。ただ、自動車関連が好調に推移するなか、上振れ期待は高い。

#### ■25日線のサポートに期待

25日移動平均線は上向きを継続しており、同線をサポートに上昇トレンドが継続するか注目したい。世界景気の先行きに楽観的な見方が広がるなか自動車需要が減速するとの警戒も和らぎつつある。半導体不足の最悪期も過ぎたとみられており、トヨタは3月の世界生産台数を2022年3月の実績を5%上回る90万台程度にすると発表、豊田通商の自動車関連も好調が維持できそうだ。

#### ★リスク要因

金属市況の軟化、自動車生産の回復の遅れなど。

売買単位	100 株
2/17終値	5600 円
業種	卸売

#### ■テクニカル分析



8015：日足

25日線と75日線がゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連I	6,762,702	4.2%	215,197	229,193	9.3%	132,622	376.89
2020/3連I	6,694,071	-1.0%	210,370	224,801	-1.9%	135,551	385.25
2021/3連I	6,309,303	-5.7%	213,058	221,425	-1.5%	134,602	382.56
2022/3連I	8,028,000	27.2%	294,141	330,132	49.1%	222,235	631.63
2023/3連I予	-	-	-	-	-	270,000	767.36

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
2月22日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(1月)	1.5%	1.5%
		10:00	営業毎旬報告(2月20日現在、日本銀行)		
		10:30	田村日銀審議委員が群馬県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
			プライム・ストラテジーが東証スタンダード市場に新規上場(公開価格:1390円)		
		06:45	NZ・貿易収支(1月)		-4.75億NZドル
		10:00	NZ・ニューージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.75%	4.25%
		16:00	独・CPI(1月)	1.0%	1.0%
		17:30	台湾・GDP(10-12月)	-0.87%	-0.86%
		18:00	独・IFO企業景況感指数(2月)	91.3	90.2
		26:00	ブ・週次景気動向調査		
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月31日-2月1日会合分)		
			米・5年債、2年変動利付債入札		
			独・10年債入札		
			伊・2年債入札		
2月23日	木		決算発表 リオ・テント、ロイズ・バンキング・グループ、ステランティス、百度、エヌビディア、イーベイ		
			株式市場は祝日のため休場(天皇誕生日)		
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(1月)	8.5%	8.5%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(2月22日まで1カ月間)		0.52%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	9.00%	9.00%
		22:30	米・GDP改定値(10-12月)	3.0%	2.9%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		19.4万件
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		9.58億ドル
			韓・中央銀行が政策金利発表	3.50%	3.50%
			米・アトランタ連銀総裁が講演		
			印・G20財務相・中央銀行総裁会議(25日まで)		
	米・7年債入札				
	決算発表 アクサ、モデルナ、ビヨンド・ミート、アリババグループ・ホールディング				
2月24日	金	08:30	消費者物価コア指数(1月)	4.2%	4.0%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	日銀総裁候補の植田氏への所信聴取と質疑(衆院議院運営委員会)		
		13:00	日銀副総裁候補の内田、水見野両氏への所信聴取と質疑(衆院議院運営委員会)		
		14:30	全国百貨店売上高(1月)		4.0%
		14:30	東京地区百貨店売上高(1月)		8.0%
		16:00	独・GDP改定値(10-12月)	0.5%	0.5%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.51%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(2月)		0.32%
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(2月)		85.8
		21:00	ブ・IBGEインフレ率(IPCA-15)(2月)		0.55%
		21:30	ブ・経常収支(1月)		-108.78億ドル
		21:30	ブ・海外直接投資(1月)		55.7億ドル
		22:30	米・個人所得(1月)	0.9%	0.2%
		22:30	米・個人消費支出(1月)	1.0%	-0.2%
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(1月)	4.3%	4.4%
		24:00	米・新築住宅販売件数(1月)	62.1万戸	61.6万戸
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(2月)	66.4	66.4
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(1月)		5兆9510億リアル
			ロシアによるウクライナ侵攻から1年		
			伊・5年債、10年債入札		
			決算発表 BASF		
		2月27日	月	06:45	NZ・小売売上高(10-12月)
14:00	景気先行指数改定値(12月)				97.2
14:00	景気一致指数改定値(12月)				98.9
22:30	経常収支(10-12月)				-111.0億カナダドル
22:30	米・耐久財受注(1月)				5.6%
24:00	米・住宅販売保留指数(1月)				2.5%
2月28日	火	08:50	鉱工業生産・速報値(1月)		0.3%
		08:50	百貨店・スーパー販売額(1月)		3.6%
		09:30	豪・小売売上高(1月)		-3.9%
		18:30	南ア・失業率(10-12月)		32.9%
		21:00	南ア・貿易収支(1月)		54億ランド
		21:00	印・GDP(10-12月)		6.3%
		22:30	加・GDP(12月)		0.1%
		22:30	加・GDP(10-12月)		2.9%
		22:30	米・卸売在庫(1月)		0.1%
		23:00	米・住宅価格指数(12月)		-0.1%
		23:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(12月)		6.8%
		23:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(2月)		44.3
		24:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(2月)		-11
		24:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(2月)		107.1

### 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350
米国株コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	0120-678-211